

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 概況

1 経済社会の動向と建築・住宅を取り巻く環境

内閣府発表の4月の月例経済報告によるとわが国の景気は、緩やかに回復しており、先行きは雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。また、住宅建設は弱含んでおり、先行きも当面弱含みで推移すると見込まれるとされている。

昨年6月、政府では「未来投資戦略2017」を決定し、「Society5.0に向けた戦略」として各種の政策を打ち出し、その中では、「既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化」、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」などの「徹底した省エネルギーの推進」、「IoT 技術等を活用した次世代住宅の普及」などが進められている。

また、昨年3月に閣議決定された「働き方改革実行計画」により、同一労働同一賃金の実現、長期間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備等が打ち出され、労働をめぐる変化が見られている。

さらに、当年度は協会には応急仮設住宅の建設要請はなかったが、今後、南海トラフ巨大地震、首都直下地震をはじめ、各地で自然災害の予想がなされる中、万が一の大規模災害が発生した場合に備え、応急仮設住宅の建設や住宅の復旧・復興等に迅速に取り組める体制を整備する必要がある。

2 建築・住宅着工等

平成29年度の新設住宅着工戸数は約94万6千戸と対前年度比2.8%減となった。うち持家は約28万2千戸と対前年度比3.3%減で昭和40年度以降では平成26年度に続く過去2番目の最低水準となっている。貸家は金融引締めの影響もあり、約41万戸と対前年度比4.0%減となった。同年度のプレハブ新設住宅着工戸数をみると、約13万6千戸、前年度比7.7%減、プレハブ住宅比率14.4%、うち持家約4万3千戸、対前年度比5.8%減、貸家約8万7千戸、対前年度比8.3%減と全住宅に比べ減少率が大きくなっており、特に持家は「建築統計年報」で数字が取れる昭和48年度以降では最低水準となっている。

直近の平成30年1月－3月期の新設住宅着工戸数では対前年同期比8.2%減、

持家が3.4%減、貸家が9.4%減と大きく減少している。同期のプレハブ新規住宅着工戸数では対前年同期比8.2%減、持家が6.8%減、貸家が10.1%減と減少が進んでおり、厳しい状況となっている。

その中で、長期優良住宅の供給や「エネルギー基本計画」を踏まえた住宅省エネルギー化、ZEH（ネットゼロエネルギーハウス）の供給が推進されたが、今だ耐震性が低いあるいは無断熱の既存住宅が多くあることからこれを早期に良質な住宅に建替え、改善できるよう住宅投資の促進策が求められる。また、住宅におけるIoTの活用による住生活の向上策も検討されている。

しかしながら、消費税率の10%への引上げが平成31年10月(住宅の場合の契約経過措置は平成31年3月まで)に実施される予定となっており、そのままでは需要の減少の可能性が高い。消費税引上げによる住宅取得の負担増の課題は残っており、国民の安定的かつ円滑な住宅取得を実現するため、引き続き負担軽減措置の実現を各方面に働きかける必要がある。

また、改正宅建業法に基づく既存住宅状況調査に係る重要事項説明等に関する施行や「安心R住宅」の施行が今4月から開始され、優良な住宅ストックの流通促進が進められている。

一方、東日本大震災は発災後7年が経過し、住宅の復興が進んできており、これにつれて応急仮設住宅の集約・解体も進んでいる。一方、一昨年に発生した熊本地震及び台風10号による豪雨災害において建設された計3,776戸の応急仮設住宅は維持管理が継続している。今後、南海トラフ巨大地震、首都直下地震など大きな被害をもたらす大規模自然災害の発生が予想されており、自然災害リスクへの対応の重要性が増している。

3 重点活動

平成29年度は、プレハブ建築の研究開発及び建設・普及を通じて良質な社会資本の形成と豊かな生活環境の創造を推進するという当協会の設立目的のもとで、協会事業の積極的な推進を図った。まず、良質な住宅供給を促進する税制・予算や建築基準法等における規制の合理化等を図り、協会事業や会員企業の取組みが成果をあげるための環境整備として、関係諸機関に対する必要な提言・要望活動を積極的に展開するとともに、プレハブ建築協会「行動憲章」及び「行動ビジョン」に基づき、以下に重点を置きつつ協会事業を推進した。

(1) 安全安心への配慮

耐震性が確保され、高齢者に優しい住宅の供給を促進する一方、熊本地震に対して建設した3,605戸の応急仮設住宅について、応急仮設住宅管理センターを設置して維持管理に努めた結果、最近問い合わせがほぼ皆無になったことから同センターをこの3月末に閉鎖した。さらに、今後起こりうる大規模災害に備え、応急仮設住宅に関する机上訓練の実施、各地の地方公共団体の防災訓練への積極的参加など供給体制の整備等に引き続き取り組んだ。

(2) 良質な社会ストックの形成

PC部材品質認定制度について日本建築学会建築工事標準仕様書 JASS10改定による新基準に基づく認定の開始、PC構造審査事業を実施するほか、「住生活向上推進プラン2020」に基づき、長期優良住宅やZEHの普及促進に努めた。

(3) 新たなニーズに対応した市場の創造

時代の要請に応える市場創造の観点から、建設技能者や資機材の不足に対応できるPC建築の需要拡大を図った。また、改正宅建業法に基づく既存住宅状況調査技術者講習を公益社団法人日本建築士会連合会と連携して企画運営するとともに、定期点検の差別化・ブランド化を目指して「プレハブ住宅点検技術者」資格認定制度を創設したほか、工業化住宅への国産材利用について検討を進めた。リース契約のあり方等についての検討も進めた。

(4) 地球環境への配慮

地球温暖化防止、省エネルギー及び環境共生に対する配慮を通じて、持続型社会の実現を目指す観点から、住宅部会環境行動計画「エコアクション2020」の実績を公表するとともに、一般の方も対象とした「環境シンポジウム」を開催するなど住宅や街づくりにおける環境対策を引き続き推進した。

(5) 国際貢献

技術交流の促進等を通じた国際的な協調社会の実現を目指す観点から、海外建設関係者による工場視察・技術供与等PC工法の普及に向けた技術支援への協力や関係機関との情報交換等を推進した。

(6) 人材の育成

プレハブ建築技術・技能の継承と向上を図るとともに、時代の要請に応じた新たなニーズに対応できる人材を育成する観点から、PC工法施工管理技術者資格認定事業やプレハブ住宅コーディネーター資格認定事業などの推進に引き続き取り組むとともに、PC部材製造管理技術者資格認定制度の開始、既存住宅状況調査技術者講習・プレハブ住宅点検技術者の養成(再掲)を行った。

また、各種支出の効率化・節減等に努め、引き続き協会収支の改善を図っている。

II 委員会等

1 企画運営委員会

(1) 協会運営に係る審議等

- 1) 委員会を6回開催し、会員の入退会等について確認するとともに、各部会・委員会の活動状況や事業計画・事業報告・予算・決算等について報告を受けた。
- 2) 理事会に先立ち、付議予定議案について審議を行った。

(2) 提言・要望活動

委員会傘下の金融税制研究会の活動として、正会員35社対象にアンケートを実施し、平成30年度に向けて、税制、予算及び制度改正についての提言・要望をとりまとめた。平成29年7月国土交通省住宅局、経済産業省製造産業局生活製

品課、環境省地球環境局地球温暖化対策課及び住宅金融支援機構に対し、住宅関連税制、予算及び制度改正の提言・要望活動を行った。

主な要望の項目

- ・住生活の向上と安定的かつ継続的な住宅投資が行われるよう、消費税の引上げが行われるまでに、消費税を含めた住宅税制の抜本的な見直し
- ・長期優良住宅の税制・金融上の特別措置の拡充
- ・平成29年度期限到来の税制特別措置を延長
(新築住宅の固定資産税の減額措置、長期優良住宅の各種特例等)
- ・買取再販事業に係る土地について不動産取得税の軽減措置の導入
- ・ZEH 推進のため、基準を満たしていれば全件採択できる十分な予算の確保
- ・住宅ストック循環支援事業の平成30年度継続実施

2 広報委員会

(1) 広報活動の検討・実施

当協会の各部会・委員会と連携を図り事業活動等のPRに努めた。会誌JPAの発行と当協会ホームページの効率的展開を図った。

(2) 会誌JPAの発行等

各部会・委員会の協力を得て、会誌編集小委員会にて企画・編集を行い、会誌JPAを年4回発行した。

- ・259号(平成29年4月)
「平成29年度事業計画」「平成29年度政府関係住宅関連予算」等
- ・260号(平成29年7月)
「樋口会長インタビュー」「総会、理事会開催」等
- ・261号(平成29年10月)
「第29回住生活月間功労者表彰」「住宅関連要望」等
- ・262号(平成30年1月)
「年頭挨拶(住宅局長等)」「各種講習会開催」等

(3) ホームページの運営

ホームページ運営小委員会にて次の事項を検討し、内容の充実を図り、インターネットを活用した情報提供を行った。

- ① ホームページ「協会の沿革」に直近年度の項目を追加した。
- ② 各部会・委員会からの情報更新に対し迅速な対応を図った。
- ③ アクセス解析について検討した。
- ④ 「協会案内」の英語ページを改訂した。

なお、トップページへのアクセス数は、80,313件(3月末現在)であった。(前年同期94,250件)

(4) E-mailを活用した会員各社への情報提供の実施

E-mailを活用してJPAニュース及び国土交通省をはじめとする行政情報等を随時配信し会員等への情報提供を行った。

(5) プレハブ住宅完工戸数実績調査の実施

「プレハブ住宅完工戸数実績調査及び生産能力調査2016年度実績」について、調査を実施し、同報告書を10月に発行して会員等へ配布した。

(6) 「協会案内」の改訂

パンフレット「一般社団法人プレハブ建築協会のご案内（英語入り版）」の改訂版を作成し会員等へ配布した。

3 教育委員会

(1) プレハブ住宅コーディネーター資格認定事業の実施

1) 新規講習会

第48回新規講習会を11月～12月に計9会場で開催した。

新規受講申込者総数は653名で、受講者593名（受講率は90.8%）、認定審査合格者は453名（合格率は76.4%）となった。

この結果、平成2年度の資格認定事業開始以来の累積登録者総数は32,708名、有効登録者数は9,525名となった。

また、本年度より資格認定試験成績優秀者6名を表彰した。

【講習会場別合格者数等一覧】

第48回					
会場名	申請者数	受講者数	合格者数	合格率	登録者数
仙台	17	14	9	64.2%	9
さいたま	57	51	42	82.4%	42
東京(2会場)	232	210	168	80.0%	168
静岡	27	25	20	80.0%	20
名古屋	102	92	60	65.2%	60
大阪	91	84	65	77.4%	65
岡山	39	35	23	65.7%	23
福岡	88	82	66	80.5%	66
合計	653	593	453	76.4%	453

2) 資格更新

第45・46回更新講習会（1回目）を7月に計8会場で開催した。

- ① 更新講習会（1回目）：申込者総数226名、うち受講者193名更新
- ② 資格更新（2回目）：対象者683名、うち405名が更新
- ③ 資格更新（3回目）：対象者377名、うち244名が更新
- ④ 資格更新（4回目）：対象者456名、うち286名が更新
- ⑤ 資格更新（5回目）：対象者204名、うち114名が更新

なお、第47・48回更新講習会では確認テスト（20問）を実施し、正答率：78.7%（昨年80.7%）であった。

3) PHC資格認定試験 成績優秀者表彰制度について

本年度より新規講習会の試験成績優秀者について表彰を行うこととし、3月の理事会において6名の表彰を報告し、協会ホームページ及び会誌JPAに掲載した。

4) PHC教育テキスト(第13版)について

第13版を6月に発行した。また、教育実施委員、PHCテキスト改訂WGにて第13版に最新情報を盛り込んだ追加・補足資料を3月中旬作成した。

5) 資格認定制度の周知のための広報活動等の実施

資格認定制度の周知のため、会誌「JPA」、ホームページ、報道関係機関を通じて広報活動を行ったほか、パンフレットの作成等を実施した。

(2) 2017年「信頼される住まいづくり」アンケート調査の実施

今年度も入居一年目の顧客に対し、プレハブ住宅に携わる営業担当者に対する期待・評価等のアンケート調査を行った。(有効回収率: 54.0%) 24回目となる今回の調査結果では、メーカー選定の決め手となった理由として、「安心できる会社であった」が最も多く、64.0%であった。なお、アンケート結果の概要版については、2月15日に報道関係者に配布の上、協会ホームページにも掲載した。

(3) 住宅産業CS大会の開催

住宅産業CS大会は、10月5日(木)に国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホールにおいて開催した。メインテーマを「CSへの取り組み」、サブテーマを「顧客ロイヤルティを高める先進企業に学ぶ」として、事例発表を会員企業3社(大和ハウス工業(株)、パナホーム(株)、スウェーデンハウス(株))に、特別講演を「CSを超える顧客ロイヤルティ」をテーマに、NPO法人顧客ロイヤルティ協会 伊藤秀典氏・タカギユウコ氏にお願いした。昨年度(394名)を超える415名の参加者があり、事例研究、特別講演ともに好評を博し、成功裡に終了した。

なお、特別講演の概要については、会誌「JPA 262号」及び協会ホームページに掲載した。

(4) プレハブ建築品質向上講習会の実施

プレハブ建築品質向上講習会(第17回)を、大阪及び東京で各1回開催、合計359名の申込みがあり、338名が修了(修了率94.2%)した。過去最大の修了者数であった。

また、両会場において、工場見学会、展示場見学会及び交流会を開催し、多数の方が参加し好評を博した。

開催地	大阪	東京
開催日	平成29年11月7日(火)	平成29年12月15日(金)
会場	エルおおさか	国立オリンピック記念青少年総合センター
工場見学会	セキスイハイム工業(株)	大和ハウス工業(株)竜ヶ崎工場

(前日)	近畿事業所	
展示場見学会 (前日)	千里住宅公園	錦糸町住宅公園

【部門別修了者数一覧】

		生産	設計	施工	アフターサービス	リフォーム	合計
大阪	申込者	24	22	33	37	35	151
	修了者	24	21	31	36	35	147
	修了率	100%	95.5%	93.9%	97.3%	100%	97.4%
東京	申込者	27	42	53	43	43	208
	修了者	27	39	41	42	42	191
	修了率	100%	92.9%	77.4%	97.7%	97.7%	91.8%
合計	申込者	51	64	86	80	78	359
	修了者	51	60	72	78	77	338
	修了率	100%	93.8%	83.7%	97.5%	98.7%	94.2%

5) 委員会等の開催回数

教育実施委員会	6回	(7)	<6>
PHC制度改革WG	0回	(5)	<4>
PHC講師全体会議 (テキスト改訂WG含む)	4回	(8)	<3>
住宅産業CS大会準備WG	4回	(4)	<3>
プレハブ建築品質向上講習会講師全体会議	3回	(3)	<3>
同上リーダー会議	5回	(5)	<5>
CS調査WG	2回	(1)	<2>
計	24回	(33)	<26>

() …28年度 < > …27年度

4 瑕疵担保保険推進委員会

(1) 瑕疵担保責任保険取次業務の実績

住宅瑕疵担保責任保険の平成29年度の取次戸数は、4,858戸（対前年度比3.1%減）の実績となった。内訳では、戸建住宅が3,856戸（同1.7%増）と微増、低層共同住宅が861戸（同0.9%減）と微減であったのに対して、中高層共同住宅は141戸（同59.6%減）と大きく減少となった。

なお、平成29年度末現在の団体保険制度参加会員数は20社（団体保険制度参加登録事業者：112社）となっている。

【取次実績】

区 分	平成29年度実績	前年度比	平成28年度実績
戸建住宅	3,856戸	101.7%	3,793戸
低層共同住宅	861戸	99.1%	869戸
中高層共同住宅	141戸	40.4%	349戸
総 計	4,858戸	96.9%	5,011戸

また、平成29年10月1日より住宅保証機構瑕疵担保保険の取次手数料の改定を行い、戸建住宅を6,000円から1,000円値下げし5,000円に、共同住宅も一律1,000円の値下げを実施した。

(2) 瑕疵担保保険住宅品質委員会の主な活動

団体保険制度参加会員の主任検査員により、団体保険制度参加登録事業者11社24名の団体検査員を対象に基礎配筋自主検査に係る業務監査を行い、監査結果について適正と認める監査報告書を作成した。

(3) 団体検査員の養成等

団体検査員<新規登録>講習会を2回開催し、新規受講者は14名、団体検査員<更新登録>講習会は11回開催し、更新受講者104名であった。これにより、平成29年度末時点の団体検査員有効登録者数は258名となった。

5 総務関係

(1) 総会

平成29年5月31日に第5回通常総会を開催し、次の議案を付議決定した。

- ・平成28年度決算
- ・理事の選任

また、平成28年度事業報告及び公益目的実施状況報告書が報告された。

(2) 役員会

理事会を平成29年5月16日、5月31日、10月11日及び平成30年3月19日の4回開催し、次の議案を審議決定した。

- ・平成29年度事業計画及び収支予算
- ・会員入会承認
- ・平成28年度事業報告及び決算等の総会付議議案

また、職務執行状況報告書等が報告された。

理事会のみなし決議を平成29年7月18日及び12月25日の2回実施し、会員の入会を承認した。

なお、10月11日理事会終了後に国土交通省住宅局幹部と協会役員との懇談会を行った。

(3) 役員異動等

平成29年2月28日、長野純一理事が辞任した。

平成29年5月31日、田中康典理事が辞任した。

平成29年5月31日、サンヨーホームズ(株)の田中康典氏の後任として美山正人氏を、(株)ヤマダ・エスバイエルホームの長野純一氏の後任として宮原年明氏を補欠の役員（任期は前任者の残任期間）として選任した。

(4) 会員異動

(平成29年4月 1日現在 224社)

平成30年3月31日現在 225社

1) 正会員 (平成29年4月 1日現在 34社)

平成30年3月31日現在 35社

準会員から編入 1社 (株)エムテック (H29.5.16)

2) 準会員 (平成29年4月 1日現在 55社)

平成30年3月31日現在 55社

入会 4社

ケイコン(株) (H29.5.16)、東栄コンクリート工業(株) (H29.5.16)、日本コンクリート工業(株) (H29.5.16)、東海コンクリート工業(株) (H30.3.19)

正会員へ編入 1社

(株)エムテック (H29.5.16)

退会 3社

S MCコンクリート(株) (H29.4.1)、(株)森長工務店 (H30.3.31)、国土建設(株) (H30.3.31)

3) 賛助会員 (平成29年4月 1日現在 135社)

平成30年3月31日現在 135社

入会 8社

アーレックス(株) (H29.7.18)、(株)ニッショー (H29.7.18)、リクルート住まいカンパニー(株) (H29.7.18)、不二サッシ (H29.10.11)、神奈川県電気工事工業組合 (H29.12.25)、アイデザインホーム(株) (H30.3.19)、(株)エコ建築考房 (H30.3.19)、(株)シーズ広告制作会社 (H30.3.19)

退会 8社

岡谷ホームズ(株) (H29.5.31)、(株)企画同人 (H29.6.30)、(株)館林 (H29.8.31)、(株)ニチフ (H29.9.30)、大光電機(株) (H29.9.30)、林ベニヤ産業(株) (H29.9.30)、司法書士法人ファミリア (H29.12.31)、(株)バーンリペア (H30.2.28)

(5) 登記事項

- ・平成29年2月28日 長野純一理事の辞任
- ・平成29年5月31日 田中康典理事の辞任
- ・平成29年5月31日 美山正人理事の就任
- ・平成29年5月31日 宮原年明理事の就任

(6) 新年賀詞交歓会の開催

平成30年1月15日にアルカディア市ヶ谷(東京都千代田区)において新年賀

詞交歓会を開催した。行政官庁、友好団体、会員等から550名余りの出席があり、ご来賓として国土交通省住宅局長伊藤明子様及び経済産業省製造産業局長多田明弘様からご祝辞をいただき、会員を始め出席者の方々との情報交換を行った。

(7) 委員会等の開催回数

・企画運営委員会	6回
・金融税制研究会	4回
・広報委員会	3回
・教育実施委員会	6回
・瑕疵担保保険推進委員会	2回
・瑕疵担保保険実施委員会	1回
・瑕疵担保保険住宅品質委員会	2回
・PC部材品質認定企画委員会	1回
・PC構造審査委員会	1回
・PC工法施工管理技術者資格認定企画委員会	1回
・PC部材製造管理技術者資格認定企画委員会	2回

6 他団体との協力関係

(一社)住宅生産団体連合会関連

第29回住生活月間中央イベント「スーパーハウジングフェア in 佐世保」(実施期間平成29年9月30日(金)・10月1日(土))の開催に協力した。

Ⅲ PC建築部会

1 部会活動

本部会は、PC建築の需要の拡大、PC技術の開発、PC部材の品質向上等、PC建築物の生産・施工の合理化及び発展を図るために下記の事業を行った。

- (1) 事業として、PC部材品質認定事業、PC構造審査事業、PC工法施工管理技術者資格認定事業の3事業を継続して行い、新たにPC部材製造管理技術者資格認定事業を行った。
- (2) PC工場の製造管理技術者資格認定のために第1回の講習・試験を実施した。
- (3) 東日本大震災及び熊本地震に対する復興支援について積極的に参加するために、復興推進特別委員会を中心として、部会としての有効な提案・支援をするよう努めた。
- (4) 部会でまとめた研究成果（プレストレスト建築の魅力、PC工法による耐震改修の提案、ストック住宅のリニューアル技術等）について関係事業主体に対し、需要開発に向けた活動を引き続き行った。
- (5) 一般社団法人日本建築学会（以下「日本建築学会」という。）を始め、関係事業主体が主催する委員会及びWGに技術者を派遣し、PC構造に関する基準・指針の作成作業、建築基準法・建築士法等の改正に関連し現状の課題について提案・支援を行った。
- (6) 耐震診断業務及び耐震改修工法の提案等について関連協会等との連携を強化し技術の向上を図った。
- (7) 海外におけるPC工法の普及に向けた技術支援にも協力し、友好的交流を図った。
- (8) 広報活動として、部会活動をより明確にするために、ホームページ及び部会誌の内容を更に見直した。また、幅広く情報を収集し、委員会活動を支援した。さらに協会の活動及びPC工法の普及に向けた資料整理を行い、関連団体への広報活動を行った。
- (9) 各委員会間で、指針作成、海外研修、復興支援、広報等の活動を協力して実施した。

2 PC部材品質認定事業委員会

- (1) PC部材品質認定制度の新規程・基準に基づく審査を行い、以下75工場の認定を行った。
 - ・N(T)認定 10工場（国外含）
 - ・N 認定 21工場（国外含）
 - ・N(S)認定 44工場
- (2) 認定制度改正についての認定取得工場への説明会（5月18日・131名）及び調合審査に関する個別勉強会（9回）を実施した。
- (3) PC部材製造管理技術者資格認定制度の実施に向け講習会・試験等への協力を

行った。

- (4) 新規認定申請工場への事前調査（9工場）を行った。
- (5) 沖縄県の新しい認定工場（2工場）の視察を行った。
- (6) 認定取得工場の生産能力、計画生産量、実績生産量等を調査し報告書を作成した。
- (7) PC部材品質認定制度及び認定取得工場について、関係事業主体へ積極的にPRを行った。

3 PC構造審査事業委員会

- (1) PC構造審査事業（本年度1件2棟120戸）に必要な会計業務等、運営全般に関する業務を行った。
- (2) PC構造審査委員会における諸課題に対応するために、引続き日本建築学会に委員を派遣し、委員会活動に協力した。
また、同学会大会（中国）学術講演において、「平成28年熊本地震におけるRC系壁式構造建物の地震被害」と題して、熊本市内の壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造公共賃貸住宅の調査結果を報告した。
- (3) PC構造審査委員会（本年度1回開催）に運営委員並びに専門委員を派遣し、審査業務の運営に関する支援及び助言を行った。
また、PC構造審査事業について、関係事業主体、事業者及び設計者に対し、積極的にPRを行った。
- (4) PC構造に関する支援として、一級建築士事務所(一社)プレハブ建築協会に専門委員を派遣し、福島県復興公営住宅の監理業務に協力した。

4 PC工法施工管理技術者資格認定事業委員会

- (1) PC工法施工管理技術者資格認定規程に基づき、第11回の講習及び試験を実施した（2月1日・75名）。

新規受講・受験者	更新者（5年）
47名 （内38名合格）	28名

- (2) PC工法施工管理技術者資格認定制度について、関係機関へ積極的にPRを行った。
- (3) PC工法溶接管理技術者及びPC工法溶接技能者からの申請に応じて、認定証を発行した。（書換え者99名、更新者44名、適格証明書7名）

5 PC部材製造管理技術者資格認定事業委員会

- (1) PC部材製造管理技術者資格認定の初回実施に向け各種委員会設置・試験委託等の具体的な諸事項についての準備を実施し、PC部材製造管理技術者資格認定規程に基づき、9月18日 第1回の講習及び試験を実施した。

- ・受講・受験者数 300 名（内、合格者数 117 名）
- (2) 広報・安全委員会と連携し、PC 部材製造管理技術者の資格登録者（第 1 回）を公表するとともに、PC 部材製造管理技術者資格認定制度について、関係諸機関等へ積極的に PR を行った。

6 総合技術委員会

- (1) 安心・安全な建物づくり
耐震改修の推進のために、関係事業主体に PC 工法による耐震改修技術の提案・支援を行った。
- (2) 技術基準類の整備
本協会及び日本建築学会をはじめ外部団体が主催する委員会等に参画し、PC 工法に関する指針・基準の作成等、委員会活動に協力した。
 - 1) 技術基準対応WGにおいて、「プレキャスト鉄筋コンクリート工事施工技術指針」の改定作業を行った。
 - 2) 日本建築学会のプレキャスト複合コンクリート施工指針改定小委員会に委員を派遣し、本文(案)及び解説文(案)の作成など委員会活動に協力した。
 - 3) PC 部材製造管理技術者資格認定講習会（東京・大阪会場 9/18）及びPC 工法施工管理技術者資格認定講習会（東京会場 2/1）に対し講師の派遣、講習資料の作成を行った。
- (3) 環境負荷低減
環境負荷低減をはじめ社会・地球環境への貢献をはかるため、学協会その他外部団体が主催する委員会等に参画し、活動に協力した。
 - 1) 日本コンクリート工学会の ISO/TC71 対応国内委員会WG 5 に委員を派遣し、ISO 規格「コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント Part 4、6、8」の原案作成並びに既制定の同「同 Part 1、2」の見直し作業に協力した。
 - 2) 日本コンクリート工学会の JIS Q 13315 「コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント 第 1 部及び第 2 部」の説明会並びに日本建築学会の大会（広島県）に参加し、情報収集に努めた。
- (4) 海外への技術の普及・展開
海外における PC 技術の有効活用のため、工業化工法の普及・展開に向けた諸活動を行った。
 - 1) 中華人民共和国からの要請で、プレハブ建築設計・施工技術国際シンポジウム（北京市）に講師を派遣した。
 - 2) JICA のミャンマー国調査団に対して、PC 工法の技術研修等に協力した。
 - 3) 上海住総工程材料有限公司(国外 N 認定工場)との情報交換会を開催した。
 - 4) 中央アジア・コーカサス 5 か国に対する PC 工法の技術研修等に協力した。
 - 5) 大韓民国（韓成 PCC 社）との情報交換を行った。

7 広報・安全委員会

- (1) 部会誌「ENGINEERING INFORMATION」を発行し、会員に情報発信をした。
- (2) 協会誌「JPA」の編集に参画し、その発行に協力した。
- (3) ホームページ運営小委員会に参画し、意見交換を行った。
- (4) 各委員会と情報交換を行い、需要開発のためのツールを作成した。
- (5) 部会ホームページを更新し、下記についてPRした。
 - 1) 認定工場一覧
 - 2) PC構造審査実績
 - 3) PC工法施工管理技術者資格認定のための講習会実施と登録者の公表
 - 4) PC部材製造管理技術者資格認定のための講習会実施と登録者の公表
- (6) PC現場の安全パトロールを実施し安全の向上に努めた。

8 復興推進特別委員会

東日本大震災ならびに熊本地震の被災地の早期復興と都市の防災機能強化のため、関係事業主体に対し、積極的に支援を行った。

- (1) 災害復興公営住宅等の建築物において、PC技術を有効に活用した提案を関係事業主体に対して行った。
- (2) 昨年度に引き続き、一級建築士事務所（一社）プレハブ建築協会と協力して復興住宅の具体的な案件に対しての協力を行った。
- (3) UR都市機構が受け持つ災害復興公営住宅について、積極的に協力した。
- (4) 竣工した災害復興公営住宅等の建築物の維持管理等について、積極的に協力した。

IV 住宅部会

1 住宅部会の重点項目に関する活動

(1) 安全・安心の更なる確保と先導技術・性能向上への取り組み

- 1) 国土交通省等に対し、建築基準法及び関係法令に関する見直し・運用改善の要望並びに品確法、建築物省エネ法、建築物省エネ基準等に関する要望を行った。その結果、「保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法の一部改正」に関し、型式適合認定、型式部材等製造者認証の変更等対応の合理化の実現などの成果があった。
- 2) 国土交通省、経済産業省及び環境省の担当部署と補助事業などに関して密接な意見交換、改善要望等を行い、会員の円滑な事業活動に貢献した。

(2) 良質な住宅ストックの更なる普及促進

- 1) 住宅型式性能認定、型式住宅部分等性能認定を活用して建築した長期優良住宅認定住宅のリフォームをする場合の軽微な変更の手続きについて関係機関との協議を進めた。
- 2) お客様満足度向上をより具体的に推進するため「信頼される住まいづくりアンケート」結果に基づき、今年度は特に、施工段階の品質管理・環境整備・お客様対応について、各社の建設部門のスタッフにも参画いただいたWG活動にて、「プレハブ住宅版 工事管理ガイドライン」（お客様接点の強化プロセス、プレハブ住宅工事プロセス管理標準、現場仮設物設置指針）を作成した。
- 3) CS／品質中期計画の達成に向けた2016年度活動を総括し、各社の優れたCS／品質向上事例の水平展開を行い、各社が共通的に取り組める事項については、「プレハブ住宅供給業務管理規準」を改訂すると共に、活動評価基準を改訂した。
- 4) 2016年度より実施してきた、長期優良住宅化リフォーム推進事業対応の「既存住宅インスペクション技術者講習会」を継続実施するとともに、宅建業法改正対応となる「既存住宅状況調査技術者講習」について、国土交通省講習登録団体である公益社団法人日本建築士会連合会の講習制度に、プレ協会員会社の工法上の特徴を加味した、工業化住宅コースの創設を企画した。プレ協会員会社から講師の派遣等を行い、講習会を実施した。
- 5) 工業化住宅の強みをさらに強化し、一般ビルダーとの差別化を図るために、工業化住宅の強みである「定期点検」の人材を育成し、ブランド化を図ることを目的に「プレハブ住宅点検技術者資格認定制度」を企画し、講習会を開始した。
- 6) 供給業務管理規準（リフォーム編）の本格運用や、品質向上講習会により、工業化住宅リフォームの品質向上を図った。
- 7) 国のストック施策への対応のため、安心R住宅団体登録制度の検討、長期優良リフォーム認定制度の改善に向けての国土交通省との協議を行うと共に、ストックに関する税制・予算についての要望提案を行った。

- 8) 安心R住宅や住宅履歴を一般住宅にも展開される中、工業化住宅の差別化を図るために「品質評価証」の発行・運用方法を検討し、来年度からの展開の準備をした。
- 9) プレ協としては初めてとなるリフォーム業務者用のテキストとして「プレハブ住宅 リフォーム教本」を制作した。
- (3) 社会や時代の要請に対応した、新たな取り組みや新技術の開拓
- 1) I o T等の活用に関する勉強会、及びI o Tに関わる実証実験施設の見学会を行った。
- 2) 国産材の活用が求められる時代背景を踏まえて、国産材利用検討会において国産材を取り巻く現況を把握すると共に、「国産材利用検討WG」を立ち上げて木材業界からの情報収集・意見交換を行った。
- (4) 住宅・街づくりにおける環境配慮を通じて、住生活の向上に貢献
- 1) 環境行動計画「エコアクション 2020」を着実に推進し、国の目標を上回る「2020年に新築戸建住宅のZEH供給率を70%」との目標に対し、2016年度の実績は、25.4%となり、概ね計画通りの結果となった。なお、21の目標管理指標のうち、2016年度実績において、5項目で2020年目標を前倒しで達成し、8項目で概ね計画通りに進捗している。一方、緑化の推進等3項目においては前年より悪化し、かつ目標との乖離も大きくなっている。
- 2) ステークホルダーとのコミュニケーションを推進すべく『住宅メーカーが先導する2030年の住まいと暮らし』と題して「2017環境シンポジウム」を開催した。資料をホームページに公開し広く共有を図った。
- 3) 「エコアクション 2020」の進捗について、国土交通省・経済産業省・環境省へ報告し、関連する産業政策・住宅政策・環境政策とのすり合わせを図った。併せて、報道関係者向け説明会を実施し、積極的に情報発信を行った。
- 4) 低炭素社会実行計画に継続して参画し、各立場を代表する有識者によるフォローアップを通じて、ステークホルダーの要請や期待への理解を深めた。
- (5) 国際的な住宅・住環境向上の貢献
会員各社の海外展開の現況についてアンケート調査を行い、情報を共有した。
- (6) 人材の育成と情報発信の充実
- 1) 住宅部会ゼミナールの開催
8月29日に「あいおいニッセイ同和損保新宿ビル地下ホール」において、「今後の住宅におけるI o T活用」をテーマに「住宅部会ゼミナール 2017」を開催した。参加者は総勢145名で、テーマ及び講師は下記の通りであった。
- <第一部講話>
- ① 「最近の住宅生産行政等の動向について」
国土交通省 住宅局 住宅生産課長 長谷川貴彦 氏
- ② 「経済産業省におけるスマートホーム実証について」
経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 課長補佐 長本 雅樹 氏
- <第二部 講演>

◆「スマートホームにおける I o T」

神奈川工科大学 創造工学部 ホームエレクトロニクス開発学科

教授 一色 正男 氏

- 2) すまい・まちづくりシンポジウム 2017 「すまい手が求めるまちづくり～子育ての視点で考える安心居住とコミュニティ形成～」を、7月7日に日比谷図書文化館日比谷コンベンションホールにて開催した。
 - 3) 報道関係者に対し、見学会や懇談会の実施により住宅部会活動の情報公開とPRに努めた。
 - 4) 住宅部会ホームページについて、内容更新の検討と必要個所のメンテナンスを実施し、情報の最新化・適正化を図った。
 - 5) 異業種企業（トヨタ自動車九州、建材試験センター中央試験所、ノーリツ工場とコールセンター）の取り組みを学び、CS／品質のレベルアップに役立てた。
- (7) 応急仮設住宅への対応
東北三県訪問の実施
- 7月31日に岩手県、宮城県、翌日に福島県の県庁を訪問し、復興の進展に伴い、地域の事情に対応しながら応急仮設住宅の解体が進められている現在の状況をお伺いするとともに課題や要望について意見交換を行った。

2 具体的な活動

(1) プラン推進委員会

- 1) 「住生活向上推進プラン 2020」に基づく成果管理指標の実績取りまとめ
2016年3月に閣議決定された新たな「住生活基本計画」に基づき、2020年を目標年度として策定した「住生活向上推進プラン 2020」について、施策毎に定めた成果管理指標に対する年度実績を取りまとめた。特に重要な8項目については、各分科会・委員会の活動成果として実績を公表した。
- 2) 住宅部会ホームページのアクセス状況の分析と対策の実施
プラン推進委員会の場を活用し、ホームページのアクセス解析を定期的を実施した。広報企画分科会、広報部、業務第二部と連携のもと、課題の共有と対策の実施に努め、重要施策である「住生活向上推進プラン 2020」や「エコアクション 2020」のナビゲーションを強化し、協会・部会ホームページへの誘引と情報発信の促進を図った。
- 3) 各委員会・分科会間の情報交換および横連携の推進
プラン推進委員会を通じ、各分科会代表幹事・委員長が連携を深めると共に、積極的な情報交換に努めることで、部会全体としての活動レベルと推進力の向上に努めた。
- 4) I o T等活用に向けた情報の共有
I o Tに関する勉強会、実証実験現場・施設の見学会を行い、I o Tと住宅の関わり方や活用の可能性について情報を収集し共有化を図ると共に、I o T

に関する情報の受け皿となる組織の設置を検討した。

(2) CS品質委員会

1) 品質小委員会：高品質住宅の業務システムの追求

- ・信頼される住まいづくりアンケート結果より、お客様満足に相関関係が高く、一般ビルダーとの差別化を図るため、プレ協会員会社の工事管理について、工業化住宅メーカーとしての工事管理プロセス、お客様対応、現場環境整備などのレベルアップを図るため、会員各社の状況を確認・共有化し、標準プロセスを策定した。
- ・各社の優れた品質向上の取組み事例を共有化、また異業種企業見学（一般財団法人建材試験センター）では、製品安全評価の試験方法などの取組みを学んだ。

2) CS小委員会：長期に渡るCS活動の追求

- ・「長期優良住宅化リフォーム推進事業におけるインスペクター講習団体」として、今年度3回の「既存住宅インスペクション技術者講習会」を開催し、登録技術者を145名（累計1137名）養成した。
- ・既存住宅状況調査技術者講習 工業化住宅コースの企画・運営
改正宅地建物取引業法に対応した「既存住宅状況調査技術者講習」を公益社団法人日本建築士会連合会と連携し、工業化住宅コースを企画した。補助テキストの作成、講習会場の提供、講師の派遣を同連合会より受託し、4回の講習会を実施し198名の技術者を養成した。
- ・工業化住宅の強みである「定期点検」の人材を育成し、ブランド化を図ることを目的にプレ協独自の「プレハブ住宅点検技術者資格認定制度」を創設した。講習会を開始し、97名の資格者を認定した。
- ・アフターサービスに関し工業化住宅としての差別化を図るため、「品質評価証」（住宅履歴+保証+アフターサービスの見える化）を、「安心R住宅」制度と整合を図り、運用スキームを構築した。来年度より展開する予定とした。
- ・お客様が住宅の不具合に関して不安に思うような内容について、客観的で第三者的な知識や見解をお客様目線で整理し、まず10項目を「不具合Q&A」にまとめた。品質向上講習会、プレハブ住宅点検技術者資格講習会に反映させた。
- ・「CS・品質中期計画」について、会員各社の進捗状況の実態調査を行い、各社で目標とのギャップを確認した。その上で、項目別に企業の取組み事例を共有化するために6つの「先進事例発表」を実施した。また異業種企業見学（株式会社ノーリツ）を行い、工場での品質のつくり込み、コールセンターの運営など、CS向上の取組みを情報共有した。

3 各分科会活動

(1) 技術分科会

1) 建築基準法に関する技術的対応について

- ①保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法に関する型式認定及び製造者認証（建築基準法、住宅性能表示（構造の安定））の準備行為が認められるよう運用の改善を要望し、措置された。（平成 30 年国土交通省告示第 80 号「保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法を定める件の一部を改正する件」（1 月 15 日公布、2019 年 1 月 15 日施行）
- ②型式適合認定、型式部材等製造者認証を用いて新築された住宅への増築について
- イ 国土交通省建築指導課との意見交換（11 月 6 日、1 月 12 日、2 月 23 日）を行い次の認識を共有した。
- i) 型式部材等製造者認証で新築した既存建築物への増築は可能
- ii) 型式部材等製造者認証で新築した既存建築物に分離増築する場合の、施行規則第 1 条の 3 第 10 項の適用は可能
- ロ 今後の対応
- i) プレ協にて型式部材等製造者認証で新築した既存建築物に増築することの技術情報の作成を行い、今後発信する予定とした。
- ii) 国土交通省建築指導課に周知いただくようお願いすることとした。
- ③飛び火構造大臣認定の告示化要望について
- ・平成 29 年度建築基準整備促進事業 F 1 0 「不燃材料等に関する大臣認定仕様の基準化検討委員会」に技術分科会から委員を派遣し、太陽光電池パネルの飛び火構造認定の告示化、断熱防水屋根工法の飛び火構造認定の告示化を検討した。
- ④防火設備（窓）に関する構造方法の告示化の検討への対応
- ・平成 29 年度建築基準整備促進事業 F 1 2 「防火設備（窓）に関する構造方法の告示化の検討」に技術分科会から委員を派遣した。
- ⑤あと施工アンカーの利用拡大に関する活動
- ・あと施工アンカーの強度指定について国土交通省建築指導課担当官、建築研究所担当者と意見交換を実施した。（10 月 11 日、2 月 28 日）
 - ・強度指定の設計施工指針の実例作成について協力することになった。
- ⑥建築基準制度部会で検討された今後の建築基準制度のあり方について勉強会の実施（12 月 25 日）
- ・建築基準制度部会で検討され、パブリックコメント『今後の建築基準制度のあり方「建築物の安全性確保と既存建築ストックの有効活用及び木造建築関連基準の合理化の両立に向けて（仮称）」（第三次報告案）』（案の公示日 12 月 21 日）されたとりまとめ案について、講師を国土交通省建築指導課松井企画専門官をお願いして勉強会を実施した。
- ⑦パブコメ「エレベーターの制動装置の構造方法を定める件の一部を改正する告示案に関する意見募集について」（案の公示日 8 月 28 日）対応した。
- ・公布・施行の時期の要望、ホームエレベータに影響しない改正の要望、型式認定に対する経過措置期間を設ける要望について、国土交通省に意見を

提出した。

- ⑧住団連の「建築関係法令の整備にする要望書」（12月11日に国土交通省建築指導課長に提出）にプレ協の要望を反映した。
- 2) 建築物省エネ法、建築物省エネ基準に関する技術的対応について
次の事項について対応を検討した。
 - ①住宅のエネルギー消費性能評価方法に関する技術的対応
 - ②土間床等の熱損失の評価方法案について
 - ③窓の熱貫流率の現行表の運用終了時期について
 - ④水優先吐水栓C1の評価の切り替え時期について
- 3) 長期優良住宅認定基準に関する対応
次の事項について対応を検討した。
 - ①住宅型式性能認定、型式住宅部分等性能認定を活用して建築した長期優良住宅認定住宅をリフォーム等する場合の、軽微な変更の手続きについて
 - ②賃貸共同住宅における長期優良住宅認定基準の課題
- 4) ZEHの技術基準に関する活動
次の委員会に技術分科会から委員を派遣し、対応を行った。
 - ①ZEHロードマップフォローアップ委員会対応
 - ②集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会対応
- 5) 住団連「IoT等先進技術活用PT」の検討状況を報告した。
- 6) 工業化住宅に係る認定等に関する対応
 - ①平成30年国土交通省告示第80号「保有水平耐力計算及び許容応力度等計算の方法を定める件の一部を改正する件」における対応を検討した。
 - ②BCJ「温熱環境の型式等の申請に関する説明会」に参加した。
- 7) 住宅金融支援機構の事業に関する技術的対応について
 - ・機構承認住宅（設計登録タイプ）の3月の申請予定について住宅金融支援機構に情報提供した。
- 8) 省エネWGにおける活動
 - ・省エネに関する行政動向、HEAT20委員会及び住団連IoT等先進技術検討WG（省エネに関する部分）について報告した。
 - ・IBEC住宅生産者等WG、ZEHロードマップフォローアップ委員会及び集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会について報告し、提出意見案の検討を行った。
- 9) 外部委員会等への委員派遣
 - ・「JAS規格の確認等の原案作成委員会」をはじめとする8つの委員会に12名の委員を派遣した。
- 10) 技術分科会におけるペーパーレス会議について
 - ・2017年3月の技術分科会より技術分科会関係会議体における会議資料電子化の検討を開始し、4月から5月にかけてペーパーレス会議の方法についてTG等で方法を検討し、運用を開始した。

- ・今年度のペーパーレス会議の振り返りアンケートを行い、94%が満足、やや満足の回答だった。

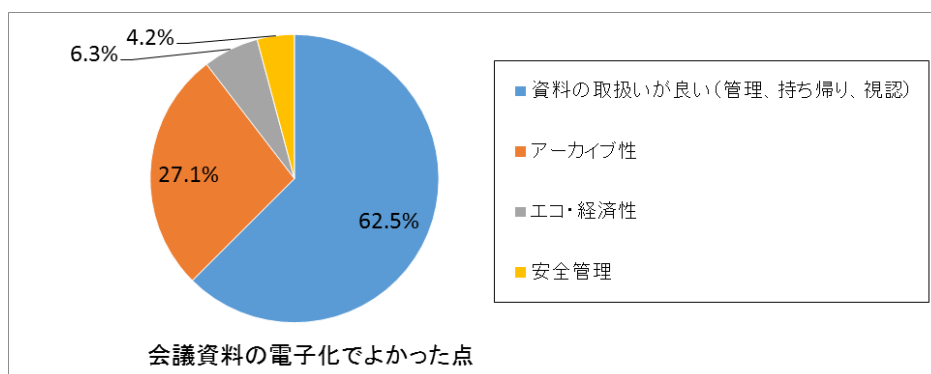
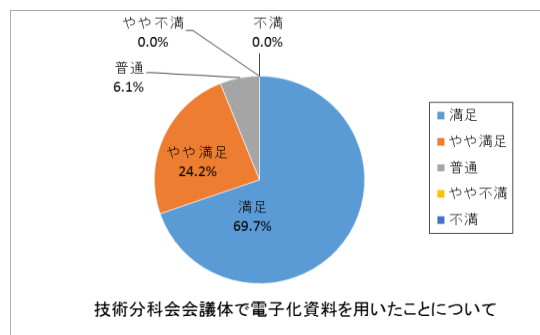


図 振り返りアンケートの結果概要

<木質系技術WG>

- 1) 木質系建築物の構造設計に関する合理化検討を行った。
- 2) 木質系建築物の技術基準に関する委員会等に参画した。
- 3) 新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法（新耐震木造住宅検証法）への対応を行った。

<鉄鋼系技術WG>

- 1) 改正ボルト・ナット J I S の普及促進を目的とした（一社）日本ねじ工業会 建築委員会（委員長：田中淳夫 宇都宮大学名誉教授）に委員として参加した。
- 2) （一社）日本鋼構造協会メカニカルファスニング構造WGに委員として参加した。
- 3) 中国における鉄鋼系工業化住宅の普及検討に対する協力を行った。

<低層コンクリート系技術WG・リブコン量産公営WG>

- 1) PCパネルの耐久性に関する調査・検討として、コンクリート系住宅における耐久性向上に関し、長期優良住宅の耐久性性能評定に係る課題の解決に向けた活動を行った。
- 2) リブ付薄肉コンクリート造における保有水平耐力計算の適用について要望した。
- 3) 各地方自治体等から依頼された公営住宅の耐震診断等の次の業務を行った。
 - ① 一般相談（資料請求含む） 問い合わせ：16団体 相談件数：27件
 - ② 耐震診断マニュアル請求 9件 計36件

(2) 環境分科会

1) 環境行動計画「エコアクション 2020」に基づき、「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生社会の構築」「化学物質の削減」「良好なまちなみ形成」という 5 つの柱の取り組みについて、2016 年実績を取りまとめ、記者発表を行った。

2) 「環境シンポジウム 2017」を下記の通り開催し、会員相互の啓発機会を創出するとともに、ホームページでの事例紹介等を通じて積極的に情報発信した。

イ 実施日：平成 29 年 12 月 18 日 13:00～17:00

ロ 参加者：222 名

ハ 場所：住宅金融支援機構本店 「すまい・るホール」

ニ テーマ：『住宅メーカーが先導する 2030 年の住まいと暮らし』

ホ プログラム：

特別講演	2030 年の住まいと暮らし ーハウスメーカーへの期待ー	早稲田大学 教授 田辺 新一 氏
進捗報告	環境行動計画「エコアクション 2020」の進捗報告	環境分科会
事例発表	『まちもり®』計画 ～ 都市の住まいにおけるエクステリア～	旭化成ホームズ (株)
	スマートコミュニティの取り組みについて	大和ハウス工業 (株)
	パッシブクーリングを意図した街区における効果検証	ミサワホーム (株)
	COP23 参加報告---積水ハウスの取り組み	積水ハウス (株)

3) 日本の産業部門における CO₂ 排出量の約 8 割を占める業種が参加し経済界を挙げて推進する「低炭素社会実行計画」に継続して参画した。経済産業省による「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 製紙・板硝子・セメント等ワーキンググループ」にてフォローアップについて受審し、有識者の委員の方々から当部会における CO₂ 削減への取り組みについて意見を頂いた。

4) 環境に配慮した取り組み事例の見学会・視察会・勉強会を実施し、会員各社の取り組みレベルの底上げに努めた。

5) 「室内空気中の化学物質対策に係る業界連絡会」に参画し、厚生労働省が検討中の新・指針値の導入に対し強い懸念を表明した。特に、下記 3 点について強く要望した。(新・指針値の導入については継続検討中)

- ・ 現状把握、発生源の特定がなされるまで、指針値の設定には猶予を設けること。
- ・ 新築住宅の濃度データ、各種建材からの放散データについて、行政主導で現状把握の上、速やかに対策の検討に資する情報提供を行うこと。
- ・ 建材団体には、新規 3 物質、改定 2 物質についても、これまでの 4VOC 自主表示制度と同様の仕組みでの情報提供を期待すること。

6) 住宅生産団体連合会「環境行動分科会」に出席し、環境関連情報の収集と水平展開を図った。

<建設副産物小分科会>

- 1) エコアクション 2020 環境行動目標の更なる推進を目指すため、広域認定制度の広範な活用手法・優良産業廃棄物処理業者との連携等について、昨年度に続き、各社のゼロエミッションシステムを比較しつつ、制度活用の可能性を検討した。
- 2) 石綿飛散防止対策の一つとして、石綿含有仕上塗材の除去等対策について、広く意見交換を行い、共通した対策を図れるよう方針を確認し、各社での対応方法を検討した。さらに、施工・石綿分析結果等の実例を継続して集め、石綿含有率や気中濃度などのデータ分析を今後行っていくこととした。
また、新たな水銀使用製品産業廃棄物の規定についても、同様の対策を行った。
- 3) 施設見学会を実施
 - イ 実施日：9月25日～26日
 - ロ 見学施設
 - ：小名浜精錬所（いわき市）
 - ：恵和興業ケイワゼロエミプラントならは（檜葉町）
- 4) 法及び業界動向情報の入手と展開として、住宅生産団体連合会関係の会議へ出席し他団体関連情報の収集と水平展開を図った。

<まちなみWG>

- 1) プレハブ住宅コーディネーター資格更新講習会にて、「既成市街地住宅のまちなみ設計ガイドライン」を基に、まちなみ景観についての講演を通して講習会の協力をした。（2017年7～8月、全国8箇所、193名受講）
- 2) まちなみ配慮に関するお客様とのコミュニケーションツールの原案（ビフォーアフター集）の作成に取り組んだ。
- 3) WGメンバーによる「既成分譲地/市街地における建替えの展開」「良好な景観形成に基づいた環境配慮型まちづくり」での各社の事例発表を行うとともに、実証を目的に、千葉（柏ビレジ）、茨城（つくば）、埼玉（椿峰NT・鳩山NT）でのフィールドワークを行った。
- 4) 「良好なまちなみの事例収集」を目的として、関西にて、住宅生産振興財団主催の住まいのまちなみコンクールを受賞した、京都「桂坂NT」（H23年）、西宮「目神山」（H28年）のまちなみと合わせ、阪神モダニズムの著名な建築（旧甲子園ホテル、神戸女学院、聴竹居）を訪ねるまちなみ見学会を実施した。

(3) 公住分科会

- 1) まちづくり支援・安心居住推進

“住まいの提案・供給者”として人口減少・少子高齢化社会における地域・コミュニティについて安心居住・生涯活躍をベースに研究した。

 - ①すまい・まちづくりシンポジウム2017「すまい手が求めるまちづくり～子育ての視点で考える安心居住とコミュニティ形成～」を開催した。
 - イ 日時：7月7日
 - ロ 会場：日比谷図書文化館 日比谷コンベンションホール
 - ハ 参加者 153名

<第一部／基調講演>

「みんなで子育てする すまい・まち」

講演者：横浜市立大学国際総合科学部国際都市学系まちづくりコース
准教授 三輪 律江 氏

<第二部／事例紹介及びパネルディスカッション>

司会者：横浜市立大学国際総合科学部国際都市学系まちづくりコース
教授 齊藤 広子 氏

報告者：(株)モーハウス 光畑 由佳 氏

(株)フージャースコーポレーション営業企画部 部長 友野 珠江 氏

旭化成ホームズ(株)マーケティング本部 商品企画部 玉光 祥子 氏

パナホーム(株)分譲事業推進部

事業開発グループチーフマネージャー 桑田 和伸 氏

②次の地方公共団体の活動・調査に対応した。

- ・福島県伊達市C C R C 構想の推進協議に協力した。
- ・茨城県行方市小学校跡地利活用サウンディング調査に対応した。
- ・茨城県県有地について担当部局より説明を受けた。

③郊外型住宅地開発、市街地活性化事例及び地域型住宅事例を視察した。

2) エリアマネジメント研究／コミュニティ形成とまちづくり

①日本型H O A 推進協議会と協働推進している「すまい・コミュニティマネージャー」のブラッシュアップセミナー（兵庫県三木市の戸建住宅団地再生取り組み及び栃木県フィオーレ喜連川管理組合の活動を教材とした）に協力した。

②定期借地権推進協議会のシンポジウム「生産緑地法改訂／2022年問題を見据えて～都市農地と定期借地権のあり方」に協賛・協力した。

(4) 労務安全分科会

1) 現場安全パトロールを実施

会員の現場安全の向上を目指し、現場安全パトロールを2回実施した。

- ・6月9日静岡県浜松地区：7社29名参加、5社8現場を巡視
- ・12月8日群馬県前橋高崎地区：7社29名参加し、6社10現場を巡視

2) 労働災害発生状況を調査し報告書を作成

会員各社の労働災害発生状況調査を実施し、「労働災害調査報告書」（当協会版）を作成して会員に配布し業界の労働災害防止対策のための資料とした。

3) 国土交通省建設業課主催の「建設業の働き方改革に関する不動産・住宅関係連絡会議」に出席し、現場休工期設定等について意見交換を行った。

4) 安全活動に関する会員相互の情報交換実施

建設キャリアアップシステムについて情報交換を行い、1/12開催の説明会にて質問・要望事項の取りまとめを実施した。

(5) 住宅ストック分科会

1) 供給業務管理規準（リフォーム編）のレベルアップ

「プレハブ住宅の供給業務管理規準(リフォーム編)」の運用状況を把握し、多

くの項目でレベルアップを図った。現在は「標準レベル88%」、「先進レベル70%」だが、2020年度には「標準レベル100%」、「先進レベル90%」とする中期目標を設定した。

2) 11月7日(大阪)、12月15日(東京)開催の品質向上講習会(リフォーム部門)に対応した。

※リフォーム部門の受講者は77名(内、女性27名)と過去最多

3) 技術WGの活動

プレ協版「プレハブ住宅リフォーム教本」を完成させた。

4) その他連携活動をした。

(6) 低層集合住宅事業分科会

1) 入居者へ向けて、プレハブ賃貸住宅の優位性を訴求する施策を検討

① 差別化の共通項を検討するため、平成29年10月12日(木)会員各社の実例現場(3社3現場)を視察した。

② 今後の賃貸住宅動向を検証するため講師を招いて勉強会を実施した。

A. 平成29年5月19日(金)

「賃貸住宅空室率の増加について」…(株)タス

B. 平成29年7月25日(火)

「賃貸住宅における省Co2促進モデル事業について」…環境省地球環境局

C. 平成29年9月21日(木)

「空室の実態及び空室率について」…(株)リクルートすまいカンパニー

D. 平成29年12月14日(木)

「賃貸住宅の動きとこれからの賃貸住宅のヒント…住宅金融支援機構

E. 平成30年1月19日(金)

「最新賃貸市場の動向について」…(株)矢野経済研究所

2) 熊本地震復興状況の情報入手のための視察研修会実施(8月22日)

(7) 広報企画分科会

1) 報道関係者向け見学会を実施

10月6日～7日報道関係者向け見学会を実施し、報道関係者18名の参加を得て、つくば市「ウェルネスシティつくば桜」及び栃木県大田原市のトヨタT&S建設栃木工場を案内した。

2) 行政関係者向け現場見学会への対応

10月23日経済産業省製造産業局生活製品課の担当者3名をつくば研究学園にある建設現場4か所に案内し、構造や断熱性能等について説明し、理解を深めていただいた。

3) 分科会会員による見学会の実施

会員研鑽を目的とし2月8日分科会による研修会を実施した。新日鐵住金八幡製鉄所を視察後、九州工業大学徳田光弘准教授からリノベーションの実例について説明を受け現地を見学した。

4) ホームページの改訂

協会ホームページ内「沿革」の住宅部会部分について平成 28 年分を追加作成（7 月）するとともに、外観ラインアップの更新（9 月）を行った。

5) 住宅部会活動報告及び報道関係者懇談会を実施

平成 30 年 3 月 15 日東海大学校友会館にて住宅部会活動報告及び報道関係者懇談会を実施した。報道関係者 28 名、住宅部会 28 名、協会 10 名、計 66 名の出席のもと、住宅部会の活動紹介により普及啓発を図るとともに、報道関係者と懇親を図った。

(8) 展示場分科会

1) 開設が検討されている住宅展示場について、情報収集・対応方針、コンセプトの作成等を行った。

2) プレ協が関わる住宅展示場のあり方についての調査研究

①住宅展示場協議会を招き、2016 年総合住宅展示場来場者アンケート調査報告書より、Z E H と長期優良住宅に対する、来場者の関心ポイント、導入意向について、調査報告を受け、意見交換を行った。

②先進的展示場視察では、平成 30 年 2 月 23 日「すまいるパーク岐阜駅」展示場にて、Z E H に特化した展示場の現状説明を受け、担当者と意見交換を行った。

③プレ協が関わるに相応しい展示場のあり方や、これからの展示場に求められるコンセプト等について検討した。

3) 会員会社への情報提供

住宅展示場協議会と連携し、全国展示場の会場数、棟数、来場者組数の調査結果を月一回、分科会会員に対し情報提供した。

IV 規格建築部会

1. 規格建築部会に関する事業

(1) 災害救助基準改正に伴う技術検討会

平成29年3月に一部改正された「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」に対応するため「災害救助基準改正に伴う技術検討会」を設置し、「ゆとりのある応急仮設住宅」の仕様・プランの検討を行いこれをまとめた。

(平成30年3月)

(2) 愛知県委託事業

愛知県から鉄骨プレハブ工法（組立式）による応急仮設住宅を建設する際の留意事項等を把握し、技術者の技術・知識の向上を図るための研修用資料として活用する「応急仮設住宅建設映像資料（DVD）」及び「応急仮設住宅建設研修用テキスト」の作成業務委託があり、平成30年2月21日にその成果物を委託元である愛知県公営住宅課へ提出した。

なお、DVD作成時に建設した応急仮設住宅は、平成29年11月5日に愛知県知多郡武豊町における地震・津波防災訓練において展示された。

(3) 社長会開催

規格建築部会会員会社の社長会を平成30年2月14日に開催し、部会活動の現状や課題について意見交換を行った。

2 規格広報に関する事業

(1) 応急仮設住宅に関する資材・器材の供給能力調査

①ユニットバス・流し台、②便器、③ガスふろ給湯器、④グラスウール、⑤石膏ボード、⑥木杭、⑦合板、⑧物置、⑨浄化槽、⑩アコーデオンカーテンの資材、器材について、関連工業会等に対し調査を行った。(平成30年2月)

(2) 規格建築（軽量鉄骨）の市場調査及び需要検討（組立ハウス・ユニットハウス）

平成28年度における会員企業（組立ハウス・ユニットハウス）の売上高等を調査した。

(3) ホームページの改訂

規格建築部会「災害への取り組み」のコンテンツの追加（防災訓練への参加、机上訓練への参加等）等を行った。(平成30年3月)

(4) 応急仮設住宅建設机上訓練

1) 災害時に応急仮設住宅の建設が迅速かつ円滑に対応できる体制を整備・維持するとともに、会員会社が当該災害時に対応すべき作業手順などを習得するため、規格建築部会会員会社（14社）の参加の下、机上訓練を実施した。

(2月9日)

昨年度と同様「応急仮設住宅建設関連資料集」及び「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」の主要ポイント（発災から建設計画の協議までのプロセス：

都道府県⇔協会⇔現地建設本部⇔現地会員）に基づく講習会方式（ロールプレイングを含む）での実施を行うとともに、配置計画の作成（現地建設本部⇔現地会員）、計画案の発表及び講評を実施した。

2) 当該訓練の実施要領等を、会員会社における研修等に活用すべく配布した。

(5) 地方公共団体との情報連絡（伝達）訓練

「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」等に基づき、次の地方公共団体とメール・FAX・電話等により災害時における窓口等の確認及び応急仮設住宅の建設の要請等支援要請訓練を実施した。

- ① 千葉県県土整備部都市整備局住宅課（平成29年4月6日）
- ② 愛知県建設部建築局公営住宅課（平成29年4月6日）
- ③ 香川県土木部住宅課（平成29年4月13日）
- ④ 福井県土木部建築住宅課（平成29年5月10日）
- ⑤ 茨城県土木部都市局住宅課（平成29年6月1日）
- ⑥ 宮城県土木部防災砂防課（平成29年6月12日）
- ⑦ 山梨県県土整備部建築住宅課（平成30年1月17日）
- ⑧ 大阪府住宅まちづくり部公共建築室住宅設計課（平成30年1月17日）
- ⑨ 徳島県県土整備部住宅課（平成30年1月17日）
- ⑩ 広島県土木建築局住宅課（平成30年1月23日）
- ⑪ 武蔵野市防災安全部防災課（平成29年4月18日）

(6) リースの契約形態や法適用の在り方等についての検討

契約条文の問題点及び発注形態の問題点等について、規格建築部会会員会社を対象にアンケート調査を実施し、これを取りまとめた。（平成30年3月）

2 災害対策に関する事業

(1) 都道府県別応急仮設住宅の仕様の検討

応急仮設住宅の建設の迅速化及び効率化を図るため、都道府県別の仕様（標準・寒冷・極寒冷・積雪・豪雪・高温地域）を取りまとめた。（平成30年3月）

(2) 応急仮設住宅建設・管理マニュアルの改訂

本編改訂ワーキング及び施工編改訂ワーキングを設置し、内容の見直しを検討した。

なお、当該改訂作業は、次年度に継続事業として実施することとした。

(3) 地方公共団体が主催する机上訓練等への参加

- ① 千葉県応急仮設住宅供給対応訓練（7月28日：千葉県千葉市）
- ② 高知県応急仮設住宅及び災害公営住宅に関する講習会（9月15日：高知県高知市）
- ③ 愛知県応急仮設住宅建設模擬訓練（10月3日：愛知県西尾市）
- ④ 神奈川県災害時の応急仮設住宅対策に係る訓練（10月16日：神奈川県横浜市）
- ⑤ 愛媛県応急仮設住宅建設に係る模擬訓練（12月1日：愛媛県松山市）

- ⑥ 大阪府住家被害認定業務研修（12月12日：大阪府大阪市）
- ⑦ 埼玉県応急仮設住宅（建設型）に係る研修（2月19日：埼玉県さいたま市）
- (4) 協定締結地方公共団体との災害対策に関する意見交換
「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」に基づき、静岡県、長野県、滋賀県、岡山県、島根県及び山口県の6自治体を訪問し、「応急仮設住宅建設関連資料集（平成29年度版）」を基に、災害時における相互の役割、建設用地の確保の状況、応急仮設住宅供給能力及び情報連絡等に関する説明、意見交換を行った。
- (5) 応急仮設住宅建設関連資料集（平成29年度版）の発行
平成29年度版の関連資料集を刊行（9月30日）し、会員及び「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書」に基づき全都道府県に送付した。
発行にあたって、災害時の緊急連絡のために、都道府県の応急仮設住宅担当者、防災対策担当者、福祉担当者等の確認、全国に配置された会員の事務所、工場、デポ、センター等の調査及び応急仮設住宅建設能力戸数の調査を行った。
- (6) 応急仮設住宅の維持管理及び解体
 - 1) 一年点検
 - ① 熊本県（2市6町2村）において平成28年熊本地震災害（前震：平成28年4月14日、本震：平成28年4月16日）の被災者用に建設した応急仮設住宅（78団地：3,605戸）の一年点検を実施した。（9月1日～15日）
 - ② 岩手県（岩泉町）において平成28年台風10号災害（平成28年8月30日）の被災者用に建設した応急仮設受託（8団地：171戸）の一年点検を実施した。（11月13日～11月17日）
 - 2) 解体完了確認
鹿児島県（屋久島町）において平成27年口永良部島火山災害（平成27年5月29日）の被災者用に建設した応急仮設住宅（27戸）の解体完了確認を実施した。（平成29年9月24日～26日）
 - 3) 熊本地震応急仮設住宅管理センター
熊本地震災害の被災者用に建設した応急仮設住宅（3,605戸）の維持管理等業務を行うため、平成28年7月に設置した「熊本地震管理センター」（熊本市）を、平成30年3月31日をもって閉鎖した。

3 ユニットハウスに関する事業

- (1) 地方公共団体が主催する防災訓練への参加及び効率的な参加についての検討
 - 1) 次の地方公共団体の防災訓練に参加し、モデルハウス、写真パネル及び模型を展示するとともに、参加者、見学者にチラシ（災害対策業務・仮設住宅）及びロゴマーク付きのクリアファイルを配布した。
 - ① 平成29年度福岡県総合防災訓練（5月26日：吉富町）
 - ② 平成29年度九都県市総合防災訓練＜千葉県会場訓練＞（8月26日：匝瑳市）

- ③ 平成29年度福島県総合防災訓練（8月27日：福島市掛川市）
- ④ 平成29年度東京都総合防災訓練（9月3日：調布市）
- ⑤ 平成29年度静岡県・南駿地域総合防災訓練（9月3日：裾野市）
- ⑥ 平成29年度長野県総合防災訓練（11月5日：飯田市）
- ⑦ 平成29年度三重県・伊賀市・鷺尾市・紀北町総合防災訓練
（11月5日：伊賀市）

2) 次の地方公共団体の防災訓練に写真パネル及び模型を貸与するとともに、参加者、見学者にチラシ（災害対策業務・仮設住宅）及びロゴマーク付きのクリアファイルを配布した。

- ① 平成29年度春日井市総合防災訓練（8月20日：愛知県春日井市）
- ② 平成29年度豊橋市総合防災訓練（9月3日：愛知県豊橋市）
- ③ 平成29年度墨田区総合防災訓練（9月24日：東京都墨田区）

(2) 効率的な参加についての検討

モデルハウス、写真パネル、模型等の効率的な展示方法についての検討を行った。

(3) ユニットハウスの仕様に関する調査・研究

各社のユニットハウスの仕様の違いを一覧表にまとめ、応急仮設住宅の仕様の検討に資すると共に、ユニットハウスの仕様における応急仮設住宅の問題点等を調査した。

4 技術開発に関する事業

(1) 応急仮設住宅の標準仕様の見直し

応急仮設住宅の問題点（法的・施工・構造・資器材・使い勝手）について、その改善策をとりまとめた。（平成30年3月）

(2) 車椅子対応応急仮設住宅の検討

車椅子対応の応急仮設住宅（組立ハウス：1DK・2DK）プランを検討し、仕様書及び平面図を作成し、これをまとめた。（平成30年3月）

(3) 環境行動計画の推進

規格建築部会会員の環境活動に関する相互啓発を目的として、環境講演会を下記のとおり実施した。

- ・日 時：平成29年7月28日（金）13：30～17：10
- ・場 所：エッサム神田ホール1号館4階大会議室401
- ・演 題：①コマツの環境保全活動

講師：出浦 淑枝氏（小松製作所(株) 環境管理部）

②補助金を活用した設備更新

講師：大和地 寛治氏（(株)エスコ エリアソリューション部）

③TOTOの「水」環境貢献

講師：梶田 卓司氏（TOTO(株) 経営企画本部ESG推進部）

④廃棄物3Rの取り組み

講師：山本 亮氏（大和ハウス工業㈱ 技術部 環境部）

・参加者：30名（12社）

（4）リユース講習会の開催

規格建築部会が鉄骨部材の安全性及び環境問題等への対応として、プレハブ建築（規格建築）の再利用等の推進を図るために策定した「リユース鉄骨部材の運用管理指針」の運営に当たり、「リユース鉄骨部材運用責任者」の任命に求められる資格を付与し、併せて1級・2級鉄骨製作管理技術等の公的資格の取得を促すための講習会を、また更新（5年間）講習会を下記のとおり実施した。

・日 時：平成29年9月8日（金）

・場 所：連合会館 401会議室

・講 師：一般社団法人 建築鉄骨構造技術支援協会（SASST）
常務理事 羽石 良一 氏

・受講者：13名（8社） 新規；4社6名
更新；6社7名

VI 一級建築士事務所

一級建築士事務所一般社団法人プレハブ建築協会は、下記の事業を行った。

- （1）耐震補強設計を実施し工事中の案件について東京都住宅供給公社からの問い合わせに対応した。
- （2）既存W-P C住宅の耐震診断を実施する自治体・設計事務所からの設計図等への問い合わせに対応した。

Ⅶ 支部関係

1 北海道支部

(1) 住宅部会

- 1) 北海道及び道下の市町村に対して、工業化住宅の採用について需要促進を行った。
- 2) 北海道庁が主導する「きた住まいる」事業のメンバーとして推進会議、ワーキング会議に参加した。

(2) PC建築部会

北海道及び道下の市町村に対して、工業化住宅の採用について需要促進を行った。

(3) 広報活動

住宅関連業界紙への定期及び特集広告掲載を行い、工業化住宅のPRと普及促進を行った。

2 中部支部

(1) 低層住宅部会

- 1) 愛知県警察本部と連携し防犯・防災に関する意見交換会会議に参加した。
- 2) 展示場運営会社及び出展会社で構成する「展示場運営委員会」に参加し、各ハウスメーカーの現場の意見を取り入れ目的意識を共有するとともに、運営改善に努めた。
- 3) 土地区画整理組合とタイアップした「まちづくりフェア」を開催した。
- 4) 友好関係団体の会合に参加し、情報交換を行った。

(2) PC建築部会

- 1) 各事業主体からの要請に基づき、PC工業化住宅や高層住宅部材の設計及び「耐震補強」プレキャストコンクリート工法の設計等について協力した。
- 2) 地方公共団体に対して、エレベーターの屋外増設提案を行った。

(3) その他

- 1) 本部主催のプレハブ住宅コーディネーター資格更新講習会、プレハブ住宅コーディネーター資格認定講習会及び認定試験の開催に協力した。
- 2) 会員との共催によるセミナーの開催を行った。
- 3) 中部支部会員名簿や愛知・三重・岐阜の住宅展示場ガイドを作成し関係先に配布することにより、中部支部等の認知に努めた。

3 関西支部

(1) PC建築部会

- 1) 諸関係団体との交流の場など活用して、PC工法の普及に努めた。
- 2) 大阪府との意見交換会を開催し、入札制度の見直し、中層住宅エレベーター設置事業におけるPC工法活用の拡大、府営住宅建設事業におけるPC工法の継続的な事業量の確保などについて要望活動を実施した（1月24日）。

- 3) PC工法に関する地方公共団体や建築設計事務所からの相談等に対応した。
- 4) PC工法を採用した大阪府営住宅の建替事業等の実施に協力した。
- 5) 大阪府営住宅中層住宅エレベーター設置工事について、会員が板メーカーとして参画するためのコスト試算を実施した。
- 6) 協会本部が実施する「PC部材製造技術者資格試験のための講習会」の開催に協力した。
- 7) PC工法を採用した建築工事施工現場を視察し、技術研修を実施した。(2月23日：京都市中央卸売場)

(2) 住宅部会

- 1) 諸関係団体との交流の場など活用して、プレハブ工法の普及に努めた。
- 2) 泉北ニュータウンの活性化に関する情報提供・提案・意見交換の場として設定された「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」に参加し、会員として登録した。
- 3) 協会本部が主催する「プレハブ住宅コーディネーター資格の認定・更新に係る講習会」の開催・運営に協力した(資格認定：11月13日、資格更新：7月21日)。
- 4) 住宅侵入窃盗などの犯罪の起きにくい防犯機器や設備を備えた住宅の供給と安全・安心のまちづくりをテーマに「防犯まちづくり」セミナーを開催した。(11月13日)
- 5) 良質なプレハブ住宅の供給による先進的なまちづくりの取組み事例について、視察研修を実施した。(2月19日)

(3) その他

- 1) 地方公共団体が主催する協議会等に参画し、関係施策に協力した。
- 2) 協会本部に協力し、「住宅瑕疵担保責任保険」の取次業務の一部を実施した。

4 九州支部

(1) 住宅部会

- 1) 民間関連団体との連携を深め、情報交換等を通じ、プレハブ建築の普及促進を図った。
- 2) プレハブ建築の質の向上と普及発展に資するため、各種調査及び研究を行った。
- 3) (一社)九州不動産公正取引協議会との連携を図り広告に関する研修会を実施した。

(2) その他

各県・各地区プレハブ建築連絡協議会と研修及び意見交換会を開催し、プレハブ住宅の需要促進と協議会の育成に努めた。